【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月９日
【中間会計期間】	第６期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	あすか製薬ホールディングス株式会社
【英訳名】	ASKA Pharmaceutical Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山口　惣大
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦二丁目５番１号
【電話番号】	（03）5484－8845（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ経理部長　　畠山　智之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦二丁目５番１号
【電話番号】	（03）5484－8845（代表）
【事務連絡者氏名】	グループ経理部長　　畠山　智之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第５期 中間連結会計期間	第６期 中間連結会計期間	第５期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	35,253	35,626	71,127
経常利益	（百万円）	2,638	2,862	5,665
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	2,219	2,006	5,424
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	1,752	4,354	6,575
純資産額	（百万円）	72,511	80,225	76,819
総資産額	（百万円）	108,669	111,882	112,379
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	78.23	70.63	191.12
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	61.5	65.6	62.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	1,105	535	6,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△5,959	△1,252	△5,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	1,382	△2,555	△818
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	7,062	6,859	10,126

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．第５期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第５期中間連結会計期間の関連する主要な連結経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額になっております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、2035年を見据えた長期ビジョン「ASKA VISION 2035」を策定し、「日本を基盤にグローバルへ未来を拓くスペシャリティ・ヘルスケアカンパニー」を目指しております。その実現に向けた第一段階の実行計画として、2026年度から「中期経営計画2028」を開始し、既存事業の着実な成長と将来の成長基盤の構築に取り組んでおります。本中期経営計画の最終年度である2028年度には、売上高850億円、営業利益率10%、自己資本当期純利益率（ROE）10%の達成を目指しております。

（１） 経営成績

当中間連結会計期間において、国内経済は雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復傾向が見られたものの、地政学リスクの長期化や円安・エネルギー価格等の上昇に伴う物価の高騰により、先行き不透明な状況が続いております。当社グループの中核を占める医療用医薬品事業におきましては、毎年の薬価改定等、継続的な医療費抑制政策の影響を受け、引き続き厳しい事業環境が継続しております。こうした中、当社グループの事業は、医療用医薬品事業やアニマルヘルス事業が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期から373百万円の増収となる35,626百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

また利益面においては、売上高原価率の悪化に加え、研究開発費の増加があったものの、運送保管料等その他費用の削減が進んだこと等から、営業利益は2,740百万円（同3.5%増）、経常利益は2,862百万円（同8.5%増）となりました。一方、法人税等が前年同期に比べ増加したこと等により、親会社株主に帰属する中間純利益は2,006百万円（同9.6%減）となりました。

当中間連結会計期間における当社経営成績は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （百万円）	当中間連結会計期間 （百万円）	増減額 （百万円）	増減率 （%）
売上高	35,253	35,626	373	1.1%
営業利益	2,648	2,740	92	3.5%
経常利益	2,638	2,862	224	8.5%
親会社株主に帰属する中間純利益	2,219	2,006	△213	△9.6%

セグメント業績は次のとおりであります。

① 医薬品事業

内科、産婦人科、泌尿器科の３分野に注力している医薬品事業は、毎年の薬価改定の影響を受けつつも対前年同期比で増加となりました。製品別にみると、産婦人科領域においては、月経困難症治療剤「ドロエチ」が3,854百万円（同6.2%減）と減少しましたが、子宮筋腫・子宮内膜症治療剤「レルミナ」が5,838百万円（前年同期比2.6%増）と伸長しました。一方、内科領域の主力品である甲状腺ホルモン製剤「チラーヂン」が薬価のプラス改定の影響もあり4,554百万円（同5.7%増）と着実に伸長したほか、難吸収性リファマイシン系抗菌薬「リフキシマ」も4,163百万円（同7.3%増）と堅調に推移しました。泌尿器科領域ではLH-RH誘導体マイクロカプセル型徐放性製剤「リューブロレリン」が2,222百万円（同16.5%増）となりました。

以上の結果、セグメント売上高は29,615百万円（同1.2%増）、セグメント利益は3,297百万円（同5.7%増）となりました。

② アニマルヘルス事業

動物用医薬品、飼料添加物等の製品を販売しているアニマルヘルス事業では、飼料添加物を中心に売上高は4,125百万円（前年同期比9.6%増）となりましたが、円安等による飼料添加物の仕入コスト上昇等によりセグメント利益は276百万円（同2.2%減）となりました。

③ 海外事業

ベトナム製薬企業であるHa Tay Pharmaceutical Joint Stock Companyにおいて、主力製品の中東からの原薬調達難等もあり、売上高は1,798百万円（同15.7%減）、セグメント利益は53百万円（同59.6%減）となりました。

④ その他事業

臨床検査、医療機器等の事業を展開しているその他事業については、売上高は87百万円（同12.0%減）、セグメント損失は2百万円（前年同期は15百万円の損失）となりました。

（２） 財政状態

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ497百万円減少し、111,882百万円となりました。これは主に、現金及び預金、流動資産その他等が減少したためであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,903百万円減少し、31,656百万円となりました。これは主に、固定負債の長期借入金および流動負債のその他等の減少によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,406百万円増加し、80,225百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金およびその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末から3.0ポイント上昇し65.6%となっております。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ3,266百万円減少し、6,859百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、535百万円（前年同期は1,105百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の増加や仕入債務の減少はありましたが、税金等調整前中間純利益および減価償却費の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、1,252百万円（前年同期は5,959百万円の減少）となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、2,555百万円（前年同期は1,382百万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金および短期借入金の返済により支出があったことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年５月11日に公表いたしました「2026年３月期決算短信」の通期連結業績予想からの変更はありません。

（４）研究開発活動に関する説明

当中間連結会計期間における研究開発費総額は、4,365百万円であります。第３四半期以降におきましては、AKP-022の臨床試験の終了見込み等、研究開発活動全体が大きく前進する予定であります。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、終了した重要な契約は次のとおりであります。

技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
あすか製薬株式会社	テソアールエックス社	米国	経口テストステロン剤	日本および東南アジア諸国における開発・販売権に対するオプション権の許諾	2016年12月からオプション権を行使しなかった時又はライセンス契約締結時のいずれか早い方

販売契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
あすかアニマルヘルス株式会社	物産アニマルヘルス株式会社	日本	動物用医薬品 チロブロック錠	販売権の許諾	2019年11月から５年間　以後１年ごとの自動更新（2026年６月22日付で契約終了）

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月９日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,763,199	28,763,199	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
計	28,763,199	28,763,199	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	28,763,199	―	1,197	―	844

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号 赤坂インターシティＡＩＲ	2,618	9.20
NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	1ST FLOOR,SENATOR HOUSE,85 QUEEN VICTORIA STREET,LONDON,EC4V 4AB （東京都中央区日本橋３丁目11－１）	2,399	8.43
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町４丁目１－１	2,204	7.74
ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町10番11号	1,877	6.60
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB)（常任代理人野村證券株式会社）	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM	1,226	4.30
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET,SUITE1, BOSTON,MASSACHUSETTS （東京都港区港南２丁目１５－１ 品川インターシティＡ棟）	1,149	4.04
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	1,100	3.86
NAVF SELECT LLC （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	251 LITTLE FALLS DR,WILMINGTON,DE,USA,19808 （東京都中央区日本橋３丁目11－１）	848	2.98
山口隆	横浜市港北区	712	2.50
CACEIS BANK,LUXEMBOURG BRANCH/AIF CLIENTS ASSETS （常任代理人 香港上海銀行東京支店	5 ALLEE SCHEFFER,L-2520 LUXEMBOURG （東京都中央区日本橋３丁目11－１）	593	2.08
計	－	14,729	51.77

（注）2025年5月13日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、ニッポン・アクティブ・バリュー・ファンド（NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC）及びその共同保有者であるエヌエーブイエフ・セレクト・エルエルシー（NAVF Select LLC）及びダルトン・インベストメンツ・インク（Dalton Investments,Inc.）が2025年5月2日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
ニッポン・アクティブ・バリュー・ファンド（NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC）	イギリス連合王国ロンドン市ジェームスストリート46-48 4階	2,399,100	8.34
エヌエーブイエフ・セレクト・エルエルシー (NAVF Select LLC)	アメリカ合衆国デラウェア州ニューキャッスル・カウンティ、ウィルミントン、リトルフォールドライブ251	819,900	2.85
ダルトン・インベストメンツ・インク (Dalton Investments,Inc.)	米国ネバダ州89117、ラスベガス市、ウエストサハラアベニュー9440スイート215	2,673,800	9.30

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 311,400	―	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,425,100	284,251	同上
単元未満株式	普通株式 26,699	―	―
発行済株式総数	28,763,199	―	―
総株主の議決権	―	284,251	―

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株1,000株（議決権の数10個）が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
あすか製薬ホールディングス株式会社	東京都港区芝浦２丁目５－１	311,400	-	311,400	1.08
計	―	311,400	-	311,400	1.08

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第５期連結会計年度　清陽監査法人

第６期中間連結会計期間　EY新日本有限責任監査法人

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,126	6,859
売掛金	16,022	18,420
有価証券	893	―
商品及び製品	14,743	14,456
仕掛品	416	516
原材料及び貯蔵品	14,022	13,563
その他	5,265	4,666
貸倒引当金	△67	△45
流動資産合計	61,424	58,437
固定資産		
有形固定資産	19,244	19,102
無形固定資産		
のれん	2,354	2,354
その他	6,514	6,149
無形固定資産合計	8,869	8,503
投資その他の資産		
投資有価証券	17,299	21,496
繰延税金資産	2,085	1,144
その他	3,474	3,211
貸倒引当金	△17	△13
投資その他の資産合計	22,841	25,838
固定資産合計	50,955	53,444
資産合計	112,379	111,882
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,288	4,565
電子記録債務	2,270	2,138
短期借入金	3,269	2,520
賞与引当金	1,250	1,007
その他の引当金	66	―
その他	10,145	9,007
流動負債合計	22,291	19,239
固定負債		
長期借入金	8,165	7,394
退職給付に係る負債	23	22
その他	5,080	4,999
固定負債合計	13,268	12,416
負債合計	35,559	31,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	31	―
利益剰余金	63,352	64,360
自己株式	△658	△583
株主資本合計	63,923	64,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,646	7,427
為替換算調整勘定	△292	△64
退職給付に係る調整累計額	1,083	1,017
その他の包括利益累計額合計	6,437	8,380
非支配株主持分	6,459	6,869
純資産合計	76,819	80,225
負債純資産合計	112,379	111,882

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	35,253	35,626
売上原価	18,267	18,823
売上総利益	16,985	16,802
販売費及び一般管理費	※1 14,336	※1 14,062
営業利益	2,648	2,740
営業外収益		
受取利息	21	30
受取配当金	176	182
不動産賃貸料	73	118
その他	100	77
営業外収益合計	371	410
営業外費用		
支払利息	109	93
持分法による投資損失	26	101
その他	245	93
営業外費用合計	382	288
経常利益	2,638	2,862
特別利益		
貸倒引当金戻入額	－	0
有形固定資産売却益	96	－
特別利益合計	96	0
税金等調整前中間純利益	2,734	2,862
法人税、住民税及び事業税	753	613
法人税等調整額	△383	144
法人税等合計	369	758
中間純利益	2,364	2,104
非支配株主に帰属する中間純利益	144	97
親会社株主に帰属する中間純利益	2,219	2,006

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	2,364	2,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	839	1,780
為替換算調整勘定	△1,426	597
退職給付に係る調整額	△27	△65
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△63
その他の包括利益合計	△611	2,249
中間包括利益	1,752	4,354
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,287	3,950
非支配株主に係る中間包括利益	△534	403

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,734	2,862
減価償却費	1,356	1,411
のれん償却額	83	87
退職給付に係る資産負債の増減額	57	104
受取利息及び受取配当金	△197	△213
支払利息	109	93
為替差損益（△は益）	10	13
持分法による投資損益（△は益）	26	101
有形固定資産除売却損益（△は益）	△91	75
売上債権の増減額（△は増加）	△1,662	△2,383
棚卸資産の増減額（△は増加）	△990	761
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,950	△911
その他	728	△48
小計	212	1,953
利息及び配当金の受取額	196	212
利息の支払額	△109	△92
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	805	△1,537
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,105	535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△386	－
有形固定資産の取得による支出	△1,984	△404
有形固定資産の売却による収入	166	0
無形固定資産の取得による支出	△318	△81
有価証券の償還による収入	496	926
関係会社株式の取得による支出	△3,863	△1,684
関係会社株式の売却による収入	44	－
その他	△113	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,959	△1,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,500	－
長期借入金の返済による支出	△990	△740
短期借入金の純増減額（△は減少）	△262	△852
自己株式の増減額（△は増加）	△0	－
配当金の支払額	△850	△937
その他	△13	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,382	△2,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68	5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,540	△3,266
現金及び現金同等物の期首残高	10,603	10,126
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 7,062	※1 6,859

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
コミットメントライン契約の総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	300	―
差引額	2,700	3,000

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料手当・賞与	1,934百万円	2,027百万円
貸倒引当金繰入額	△6	△22
賞与引当金繰入額	835	677
退職給付費用	148	111
運送保管料	3,306	2,547
研究開発費	3,703	4,365

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	6,621百万円	6,859百万円
取得日から３ヵ月以内に償還期限の到来する有価証券	441	―
現金及び現金同等物	7,062	6,859

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月24日定時株主総会	普通株式	850	30	2025年３月31日	2025年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月４日取締役会	普通株式	766	27	2025年９月30日	2025年11月28日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月24日定時株主総会	普通株式	937	33	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月４日取締役会	普通株式	910	32	2026年９月30日	2026年11月30日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日 至2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	医薬品事業	アニマルヘルス事業	海外事業				
売上高							
外部顧客への売上高	29,255	3,765	2,133	99	35,253	―	35,253
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	42	42	△42	―
計	29,255	3,765	2,133	141	35,295	△42	35,253
セグメント利益又は損失(△)	3,119	282	131	△15	3,519	△870	2,648

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、臨床検査および医療機器等の事業を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失(△)の調整額△870百万円は、各事業セグメントに配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

３　セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４　（企業結合等関係）に記載のとおり、前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間のセグメント情報については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額を記載しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日 至2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	医薬品事業	アニマルヘルス事業	海外事業				
売上高							
外部顧客への売上高	29,615	4,125	1,798	87	35,626	―	35,626
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	36	36	△36	―
計	29,615	4,125	1,798	123	35,662	△36	35,626
セグメント利益又は損失(△)	3,297	276	53	△2	3,624	△884	2,740

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、臨床検査および医療機器等の事業を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失(△)の調整額△884百万円は、各事業セグメントに配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

３　セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（企業結合等関係）

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2024年12月31日に行われたHa Tay Pharmaceutical Joint Stock Companyとの企業結合について、前々連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前第３四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書は、販売費及び一般管理費が１百万円増加したことにより、営業利益が１百万円減少し、持分法による投資損失が21百万円増加したことにより、経常利益および税金等調整前中間純利益が22百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が４百万円減少したことにより、中間純利益が18百万円減少し、非支配株主に帰属する中間純利益が10百万円減少したことにより、親会社株主に帰属する中間純利益が７百万円減少しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	医薬品事業	アニマルヘルス事業	海外事業		
売上高					
一時点で移転される財	29,255	3,765	2,133	92	35,245
一定の期間にわたり移転される財	－	－	－	7	7
顧客との契約から生じる収益	29,255	3,765	2,133	99	35,253
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	29,255	3,765	2,133	99	35,253

（注）　「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、臨床検査および医療機器等の事業を含んでおります。

当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	医薬品事業	アニマルヘルス事業	海外事業		
売上高					
一時点で移転される財	29,615	4,125	1,798	86	35,625
一定の期間にわたり移転される財	－	－	－	1	1
顧客との契約から生じる収益	29,615	4,125	1,798	87	35,626
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	29,615	4,125	1,798	87	35,626

（注）　「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、臨床検査および医療機器等の事業を含んでおります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	78円23銭	70円63銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	2,219	2,006
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	2,219	2,006
普通株式の期中平均株式数（千株）	28,372	28,411

（注）１　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　（企業結合等関係）に記載のとおり、前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間の１株当たり情報については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額を記載しております。

（重要な後発事象）

（重要な契約の締結）

当社の子会社である、あすか製薬株式会社は、Minghui Pharmaceutical (Hangzhou) Limitedと甲状腺眼症治療薬「MHB018A」の導入に関するライセンス契約を締結しました。概要は、以下のとおりです。

(1)契約の相手会社の名称

Minghui Pharmaceutical (Hangzhou) Limited

(2)契約の発効時期

2026年11月４日

(3)契約の内容

「MHB018A」の日本における独占的な開発権および販売権の許諾

(4)契約の締結が営業活動へ及ぼす重要な影響

契約の締結に伴い、同社より契約一時金、開発の進捗や販売額に応じたマイルストーンおよび販売額に応じたロイヤルティが含まれています。

（多額な資金の借入）

当社は、当社の子会社である、あすか製薬株式会社による甲状腺眼症治療薬「MHB018A」の導入に係る契約一時金（Upfront Payment）支払資金の調達を目的として、2026年10月26日の取締役会において、資金の借入を行うことを決議し、2026年10月30日に借入を実行いたしました。

1.新規借入

借入先	三菱UFJ銀行
借入金額	11,276百万円
借入実行日	2026年10月30日
借入期間	最大1年（12ヵ月）
借入金利	基準金利
担保の有無	無担保、無保証

2.当座貸越契約

借入先	三菱UFJ銀行
借入金額	4,300百万円
借入実行日	2026年10月30日
借入期間	1カ月
借入金利	基準金利＋スプレッド
担保の有無	無担保 無保証

3.コミットメントライン契約

借入先	取引先金融機関５社
借入金額	1,700百万円
借入実行日	2026年10月30日
借入期間	1カ月
借入金利	基準金利＋スプレッド
担保の有無	無担保 無保証

２【その他】

2026年11月４日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……910百万円

（ロ）１株当たりの金額……32円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年11月30日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月６日

あすか製薬ホールディングス株式会社

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

東　京　事　務　所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	吉田　　哲也
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岸　　佳祐

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているあすか製薬ホールディングス株式会社の２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、あすか製薬ホールディングス株式会社及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の２０２６年3月３１日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間連結財務諸表に対して２０２５年１１月７日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して２０２６年6月１８日付けで無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を

実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。